

## 2020年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年1月14日

上場会社名 ニッケ（日本毛織株式会社） 上場取引所 東  
 コード番号 3201 URL http://www.nikke.co.jp  
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）富田 一弥  
 問合せ先責任者 （役職名）執行役員 経営戦略センター財經室長 （氏名）藤原 浩司 TEL 06-6205-6635  
 定時株主総会開催予定日 2021年2月25日 配当支払開始予定日 2021年2月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年2月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨）

### 1. 2020年11月期の連結業績（2019年12月1日～2020年11月30日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年11月期	104,915	△17.0	9,048	△13.6	12,655	13.3	7,121	9.2
2019年11月期	126,401	14.4	10,472	25.1	11,165	22.3	6,520	23.6

（注）包括利益 2020年11月期 4,872百万円（△14.5%） 2019年11月期 5,696百万円（114.7%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年11月期	98.57	—	7.7	8.6	8.6
2019年11月期	89.70	—	7.2	7.7	8.3

（参考）持分法投資損益 2020年11月期 3,209百万円 2019年11月期 335百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年11月期	147,172	95,714	63.8	1,310.05
2019年11月期	148,707	93,344	61.8	1,264.35

（参考）自己資本 2020年11月期 93,921百万円 2019年11月期 91,910百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年11月期	11,315	△6,225	△359	29,927
2019年11月期	13,694	△3,143	△2,923	25,013

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年11月期	—	12.00	—	14.00	26.00	1,890	29.0	2.1
2020年11月期	—	12.00	—	15.00	27.00	1,948	27.4	2.1
2021年11月期(予想)	—	12.00	—	15.00	27.00		48.4	

### 3. 2021年11月期の連結業績予想（2020年12月1日～2021年11月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	107,000	2.0	8,600	△5.0	8,200	△35.2	4,000	△43.8	55.79

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 0社（社名）、除外 1社（社名）江陰日毛紡績有限公司
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：無
  - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年11月期	86,478,858株	2019年11月期	86,478,858株
② 期末自己株式数	2020年11月期	14,785,839株	2019年11月期	13,785,202株
③ 期中平均株式数	2020年11月期	72,241,976株	2019年11月期	72,694,403株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年11月期の個別業績（2019年12月1日～2020年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年11月期	27,865	△16.7	4,612	△11.4	6,894	△20.3	3,807	△38.7
2019年11月期	33,464	3.8	5,205	34.9	8,652	30.3	6,214	21.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年11月期	52.68	—
2019年11月期	85.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年11月期	94,284		75,059		79.6	1,046.47		
2019年11月期	98,899		75,875		76.7	1,043.30		

(参考) 自己資本 2020年11月期 75,059百万円 2019年11月期 75,875百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料記載の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、「2020年11月期 決算説明資料」のP.19「2021年11月期 業績予想」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
2. 連結の範囲又は持分法の範囲の変更 .....	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
5. 役員の変動 .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

ニッケグループは、2017年度を初年度とする中長期ビジョン「ニッケグループRN（リニューアル・ニッケ）130ビジョン」において、今後10年間の目指す方向性、企業像、経営戦略を再構築し、更なる中長期的な企業価値の向上を目指すことを掲げております。当連結会計年度は「ニッケグループRN130ビジョン」の具現化に向けて、第1次中期経営計画（2017～2019年度）3ヶ年の取り組みを改めて検証するとともに、更なる強固な事業基盤の構築と中長期の戦略策定に努めてきました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、連結売上高104,915百万円（前年同期比17.0%減）、連結営業利益9,048百万円（前年同期比13.6%減）、連結経常利益12,655百万円（前年同期比13.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益7,121百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

人とみらい開発事業の通信関連分野における事業再編や、産業機材事業等で新型コロナウイルス感染拡大の影響により減収、営業利益は減益となりました。しかし、全社的な経費削減効果に加え、多様化したグループ経営によるリスク分散と各々の経営環境への取り組みにより、営業利益は当初計画を上回りました。

また、2020年5月に資本業務提携した株式会社フジコーを持分法適用関連会社としたことで発生した負ののれんの計上（「持分法による投資利益」に含む）により、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高値を更新しました。

セグメントの概況は以下のとおりであります。

#### ①衣料繊維事業

衣料繊維事業の当連結会計年度の売上高は31,399百万円（前年同期比9.8%減）、営業利益2,216百万円（前年同期比11.6%減）となりました。

##### （ユニフォーム分野）

学校制服用素材の販売は、新型コロナウイルス感染拡大による休校の影響により、夏物商材の需要減少や次年度向け出荷がずれ込みましたが、価格改定前の早期引取りが旺盛であったことに加え、価格改定が寄与し、前年同期並みとなりました。官公庁制服用素材の販売は、警察向けは前年同期並みでしたが、消防向けは新型コロナウイルス感染拡大に伴う制服調達予算削減の影響により、低調でした。一般企業制服用素材の販売は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、交通、接客及びサービス関連の需要が大幅に減少し低調でした。

##### （テキスタイル分野）

一般衣料用素材の販売は、国内及び海外ともに、新型コロナウイルス感染拡大に伴う市況悪化が長期化しており、既存事業は前年同期に比べて受注が大幅に落ち込み低調でしたが、2020年3月に株式を取得した第一織物株式会社を連結対象としたことにより、前年同期並みとなりました。

##### （ヤーン分野）

売糸は、高付加価値品に販売を絞り込んだ影響に加え、新型コロナウイルス感染拡大に伴う市況悪化が長期化しており、前年同期に比べて受注が落ち込み、低調でした。

#### ②産業機材事業

産業機材事業の当連結会計年度の売上高は19,057百万円（前年同期比26.1%減）、営業利益1,289百万円（前年同期比29.2%減）となりました。

##### （自動車関連分野）

新型コロナウイルス感染拡大の影響により自動車生産が大幅に減少し、一時は車両向けの不織布や縫製糸、結束紐などの受注は半減以下まで落ち込みましたが、当第4四半期からは回復傾向となりました。車載電装品他製造ラインのファクトリーオートメーション設備については、顧客の設備投資抑制の影響を受け、大幅に減少しました。

##### （環境関連分野）

集塵用フィルターなどの環境関連資材は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け低調でした。エネルギー関連についても、低調でした。

##### （その他産業関連）

OA向け及び家電向け資材や工業用資材は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け低調でした。半導体関連装置及び画像検査装置についても低調でした。

##### （生活関連分野）

ラケットスポーツ関連、フィッシング関連は、新型コロナウイルス感染拡大の影響が大きく低調でした。生活関連資材についても、楽器用を中心に受注が大幅に減少し低調でした。

## ③人とみらい開発事業

人とみらい開発事業の当連結会計年度の売上高は34,468百万円（前年同期比26.8%減）、営業利益5,949百万円（前年同期比13.9%減）となりました。

## （開発関連分野）

商業施設運営関連は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、食料品販売店等の一部店舗を除き休館した影響はあったものの前年同期並みとなりました。ソーラー売電事業は、前年同期並みとなりました。また、建設関連は前年同期を大きく上回る受注状況となったことに加え、2019年4月に電気設備工事会社、2020年7月に総合建設会社がグループに加わり好調でしたが、販売用不動産を売却した前年同期との比較では減収となりました。

## （ライフサポート分野）

保育・学童保育関連は、2019年4月にバイリンガル幼稚園（千葉県市川市）が2年目を迎え、新学年の入園者を獲得できたことで増収となりました。

介護関連は、2019年10月に訪問介護関連の会社がグループに加わったことや、施設への入居数が増加したこと、スタッフを増強したこと等の効果が表れ好調でした。一方、スポーツ関連は、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり利用者数が減少し低調でした。

## （通信及び新規サービス分野）

通信関連は、携帯事業を取り巻く環境に対応すべく事業再編を行っており大幅な減収となりました。新規サービス関連は、菓子類販売、児童向けアミューズメント施設の新規出店の効果はあるものの、T S U T A Y A 不採算店舗の閉店や、一部施設で新型コロナウイルス感染拡大防止対策として臨時休業を行った影響で低調でした。

## ④生活流通事業

生活流通事業の当連結会計年度の売上高は16,783百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益1,168百万円（前年同期比22.9%増）となりました。当期は2019年の消費税増税前の駆け込み需要の反動を受けましたが、新型コロナウイルス感染拡大に伴う巣ごもり消費の増加が、在宅者向けの家具や生活家電販売の追い風となりました。

## （寝装品及び業務用品分野）

E C 向けの寝装品は暖冬の影響や一部商流の見直しにより販売が減少しました。また災害用備蓄毛布や航空機内膝掛け毛布の販売は新型コロナウイルス感染拡大の影響で低調でした。

## （生活雑貨分野）

100円ショップ向け雑貨の販売や在宅勤務者向けの家具販売は好調でした。またE C 向け生活家電は消費税増税後の反動減がありましたが、巣ごもり消費の需要が高まり特にキッチン家電が好調でした。

## （ホビー・クラフト分野）

店舗販売が中心のスタンプ用インク、スタンプの販売は新型コロナウイルス感染拡大の影響で低調でした。乗馬用品販売は2019年8月に株式会社日本馬事普及が連結対象に加わりましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で低調でした。

## （その他）

保険代理店の業績は前年同期並みでしたが、コンテナ販売は新規設置が減少し低調でした。

## (2) 当期の財政状態の概況

## 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における財政状況は前連結会計年度末と比較して、総資産は、現金及び預金の増加、売上債権の減少等により1,535百万円減少し147,172百万円となりました。負債は、短期借入金金の増加、仕入債務の減少等により、3,905百万円減少し51,457百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加等により2,370百万円増加し、95,714百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の収入は、前連結会計年度に比べ、仕入債務の減少等により、2,378百万円減少して11,315百万円となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ、投資有価証券の売却及び償還による収入の減少等により3,081百万円増加して6,225百万円となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ、短期借入金の純増減額の増加等により、2,563百万円減少して359百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比4,914百万円増加して29,927百万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年度期末	2019年度期末	2020年度期末
自己資本比率 (%)	62.2	61.8	63.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.9	52.0	51.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.1	1.3	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	65.4	161.5	132.4

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値を用いて、以下の計算式により計算しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

## 2. 連結の範囲又は持分法の範囲の変更

## (1) 連結の範囲の変更

株式取得により、子会社となったため、第一織物(株)及び(株)中田工務店を連結の範囲に追加しております。

重要性が増したため、ホクレン(株)、(株)スクーデリアほか1社を連結の範囲に追加しております。

出資の売却により、江陰日毛紡績有限公司ほか1社を連結の範囲から除外しております。

連結子会社である(株)ニッケレジャーサービス及び(株)ニッケインドアテニスは、2020年10月1日付で(株)ニッケレジャーサービスを存続会社とする吸収合併を行い、商号を(株)ニッケウエルネスに変更しております。

## (2) 持分法の範囲の変更

株式取得により、(株)フジコーを持分法適用の範囲に追加しております。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当連結会計年度 (2020年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,088	30,255
受取手形及び売掛金	30,167	22,549
商品及び製品	16,175	15,161
仕掛品	6,951	6,951
原材料及び貯蔵品	1,925	1,959
その他	1,792	1,779
貸倒引当金	△74	△70
流動資産合計	82,027	78,586
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,305	25,163
機械装置及び運搬具（純額）	5,357	4,888
土地	7,402	7,650
建設仮勘定	454	885
その他（純額）	934	771
有形固定資産合計	39,454	39,358
無形固定資産		
のれん	1,412	1,089
その他	706	718
無形固定資産合計	2,118	1,808
投資その他の資産		
投資有価証券	21,154	23,037
長期貸付金	2	10
破産更生債権等	136	108
長期前払費用	291	324
退職給付に係る資産	334	502
繰延税金資産	933	1,451
その他	2,415	2,112
貸倒引当金	△162	△128
投資その他の資産合計	25,106	27,419
固定資産合計	66,679	68,585
資産合計	148,707	147,172

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当連結会計年度 (2020年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,484	9,735
短期借入金	13,766	17,119
1年内償還予定の社債	110	10
未払法人税等	2,319	1,127
引当金	734	739
その他	7,937	8,299
流動負債合計	40,353	37,030
固定負債		
社債	10	—
長期借入金	3,589	3,642
繰延税金負債	1,210	728
退職給付に係る負債	2,452	2,609
長期預り敷金保証金	6,704	6,446
資産除去債務	406	433
その他	636	566
固定負債合計	15,009	14,426
負債合計	55,362	51,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,465	6,465
資本剰余金	4,468	4,460
利益剰余金	86,398	91,671
自己株式	△9,434	△10,473
株主資本合計	87,898	92,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,095	2,247
繰延ヘッジ損益	78	14
為替換算調整勘定	182	28
退職給付に係る調整累計額	△344	△493
その他の包括利益累計額合計	4,012	1,797
非支配株主持分	1,434	1,793
純資産合計	93,344	95,714
負債純資産合計	148,707	147,172



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
売上高	126,401	104,915
売上原価	94,818	74,873
売上総利益	31,583	30,042
販売費及び一般管理費	21,110	20,993
営業利益	10,472	9,048
営業外収益		
受取利息	17	14
受取配当金	587	503
持分法による投資利益	335	3,209
その他	243	368
営業外収益合計	1,183	4,097
営業外費用		
支払利息	85	84
為替差損	45	46
租税公課	52	57
減価償却費	33	26
その他	273	275
営業外費用合計	490	490
経常利益	11,165	12,655
特別利益		
固定資産売却益	180	—
投資有価証券売却益	630	8
関係会社株式売却益	19	—
関係会社出資金売却益	—	227
負ののれん発生益	27	—
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	—	529
特別利益合計	858	766
特別損失		
投資有価証券評価損	100	281
投資有価証券売却損	—	76
関係会社株式売却損	—	14
関係会社出資金評価損	—	13
退職給付信託解約損	432	—
事業構造改善費用	1,047	1,471
減損損失	288	—
のれん減損損失	—	189
新型コロナウイルス感染症による損失	—	1,316
特別損失合計	1,868	3,363
税金等調整前当期純利益	10,154	10,057
法人税、住民税及び事業税	4,075	2,968
法人税等調整額	△603	△10
法人税等合計	3,471	2,958
当期純利益	6,683	7,099
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	162	△22
親会社株主に帰属する当期純利益	6,520	7,121

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
当期純利益	6,683	7,099
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,479	△1,801
繰延ヘッジ損益	△18	△65
為替換算調整勘定	△48	△149
退職給付に係る調整額	628	△117
持分法適用会社に対する持分相当額	△68	△93
その他の包括利益合計	△986	△2,226
包括利益	5,696	4,872
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,535	4,906
非支配株主に係る包括利益	161	△33

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,465	4,503	81,622	△9,433	83,158
当期変動額					
剰余金の配当			△1,745		△1,745
親会社株主に帰属する当期純利益			6,520		6,520
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社株式の取得による持分の増減		△34			△34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		△34	4,775	△1	4,739
当期末残高	6,465	4,468	86,398	△9,434	87,898

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,586	97	273	△959	4,997	1,039	89,195
当期変動額							
剰余金の配当							△1,745
親会社株主に帰属する当期純利益							6,520
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
連結子会社株式の取得による持分の増減							△34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,491	△18	△91	614	△985	395	△590
当期変動額合計	△1,491	△18	△91	614	△985	395	4,149
当期末残高	4,095	78	182	△344	4,012	1,434	93,344

当連結会計年度（自 2019年12月1日 至 2020年11月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,465	4,468	86,398	△9,434	87,898
当期変動額					
剰余金の配当			△1,890		△1,890
親会社株主に帰属する当期純利益			7,121		7,121
自己株式の取得				△1,038	△1,038
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社株式の取得による持分の増減		△7			△7
連結範囲の変動			42		42
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		△7	5,272	△1,038	4,226
当期末残高	6,465	4,460	91,671	△10,473	92,124

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,095	78	182	△344	4,012	1,434	93,344
当期変動額							
剰余金の配当							△1,890
親会社株主に帰属する当期純利益							7,121
自己株式の取得							△1,038
自己株式の処分							0
連結子会社株式の取得による持分の増減							△7
連結範囲の変動							42
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,847	△64	△153	△148	△2,215	358	△1,856
当期変動額合計	△1,847	△64	△153	△148	△2,215	358	2,370
当期末残高	2,247	14	28	△493	1,797	1,793	95,714

## （4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）	当連結会計年度 （自 2019年12月1日 至 2020年11月30日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	10,154	10,057
減価償却費	3,580	3,669
のれん償却額	505	511
減損損失	329	822
のれん減損損失	—	189
負ののれん発生益	△27	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	15	△38
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△83	△87
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	1,075	△179
受取利息及び受取配当金	△604	△518
支払利息	85	84
持分法による投資損益（△は益）	△335	△3,209
投資有価証券売却損益（△は益）	△630	68
投資有価証券評価損益（△は益）	100	281
関係会社株式売却損益（△は益）	△19	14
関係会社出資金売却損益（△は益）	—	△227
関係会社出資金評価損	—	13
固定資産売却損益（△は益）	△179	5
固定資産除却損	77	81
売上債権の増減額（△は増加）	△2,089	8,444
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,550	2,284
仕入債務の増減額（△は減少）	3,057	△7,020
その他	20	25
小計	16,580	15,269
利息及び配当金の受取額	685	562
利息の支払額	△84	△85
法人税等の支払額	△3,517	△4,501
法人税等の還付額	30	70
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,694	11,315
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△0	△5
定期預金の払戻による収入	469	14
固定資産の取得による支出	△3,366	△4,229
固定資産の売却による収入	256	39
投資有価証券の取得による支出	△1,385	△1,067
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,173	256
関係会社株式の取得による支出	△4	△904
関係会社株式の売却による収入	191	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△412	△682
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	128
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△68
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による収入	—	56
貸付けによる支出	△231	△120
貸付金の回収による収入	79	57
その他	86	301
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,143	△6,225

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,571	3,460
長期借入れによる収入	2,910	730
長期借入金の返済による支出	△2,232	△743
社債の償還による支出	△10	△110
リース債務の返済による支出	△36	△36
長期預り敷金保証金の受入による収入	737	114
長期預り敷金保証金の返還による支出	△877	△541
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△59	△258
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△1	△1,038
配当金の支払額	△1,744	△1,890
その他	△38	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,923	△359
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38	28
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	7,587	4,759
現金及び現金同等物の期首残高	17,425	25,013
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	154
現金及び現金同等物の期末残高	25,013	29,927

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社は、「衣料繊維」「産業機材」「人とみらい開発」「生活流通」の4つの事業部から成る事業部制によるマネジメントを行っております。当社の事業部制による事業セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであるため、当該事業セグメントを報告セグメントとしております。

「衣料繊維事業」は、毛糸・毛織物などの衣料繊維製品の製造並びに販売、「産業機材事業」は、不織布・フェルトなどの繊維資材製品、テニス・バドミントンラケット、釣糸、産業資材の製造・販売、産業向け機械の設計・製造・販売、エネルギーシステムの設計・施工・メンテナンス、「人とみらい開発事業」は、ショッピングセンターなど商業施設の開発・賃貸・運営、不動産の建設・販売・賃貸、電気設備の工事、乗馬・ゴルフ・テニス等のスポーツ施設、介護事業、携帯電話販売、ビデオレンタル等のフランチャイズ業、キッズランド・カラオケ・ボウリング場の運営、「生活流通事業」は、毛布・寝装用品、手編毛糸、家具、馬具・乗馬用品、100円ショップ向け日用雑貨卸し、スタンプ・スタンプインクの製造販売、倉庫管理・構内運送等をそれぞれ行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同様であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	調整額	連結 財務諸表 計上額
	衣料繊維 事業	産業機材 事業	人とみらい 開発事業	生活流通 事業	合計			
売上高								
(1)外部顧客への売上高	34,826	25,784	47,101	16,568	124,281	2,120	—	126,401
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	255	522	706	548	2,032	—	△2,032	—
計	35,081	26,307	47,807	17,116	126,313	2,120	△2,032	126,401
セグメント利益	2,506	1,820	6,907	950	12,185	△12	△1,700	10,472
セグメント資産	43,087	24,816	41,973	11,964	121,841	1,986	24,878	148,707
その他の項目								
減価償却費	675	376	2,298	76	3,427	0	152	3,580
のれんの償却額	12	94	46	350	505	—	—	505
持分法適用会社への投資額	146	4,926	—	—	5,073	—	—	5,073
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	760	436	2,433	109	3,740	3	121	3,865

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器販売等を含んでおります。

当連結会計年度（自 2019年12月1日 至 2020年11月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	調整額	連結 財務諸表 計上額
	衣料繊維 事業	産業機材 事業	人とみらい 開発事業	生活流通 事業	合計			
売上高								
(1)外部顧客への売上高	31,399	19,057	34,468	16,783	101,709	3,205	—	104,915
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	278	429	742	401	1,851	3	△1,854	—
計	31,678	19,486	35,211	17,185	103,560	3,209	△1,854	104,915
セグメント利益	2,216	1,289	5,949	1,168	10,623	△51	△1,523	9,048
セグメント資産	41,215	26,061	40,678	12,314	120,269	1,929	24,972	147,172
その他の項目								
減価償却費	762	406	2,258	88	3,515	1	152	3,669
のれんの償却額	34	94	75	306	511	—	—	511
持分法適用会社への投資額	157	8,893	—	—	9,051	—	—	9,051
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	287	837	2,244	121	3,490	6	65	3,562

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器販売等を含んでおります。



4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容  
（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	126,313	103,560
「その他」の区分の売上高	2,120	3,209
セグメント間取引消去	△2,032	△1,854
連結財務諸表の売上高	126,401	104,915

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,185	10,623
「その他」の区分の利益	△12	△51
セグメント間取引消去	15	△1
全社費用（注）	△1,715	△1,522
連結財務諸表の営業利益	10,472	9,048

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	121,841	120,269
「その他」の区分の資産	1,986	1,929
全社資産（注）	26,859	25,722
その他の調整額	△1,980	△749
連結財務諸表の資産合計	148,707	147,172

（注） 全社資産は、余剰運転資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	3,427	3,515	0	1	152	152	3,580	3,669
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,740	3,490	3	6	121	65	3,865	3,562

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産の連結合計に占める「本邦（日本）」の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結売上高の10%を超える顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年12月1日 至 2020年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産の連結合計に占める「本邦（日本）」の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結売上高の10%を超える顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）

衣料繊維事業において288百万円を特別損失の減損損失に計上しております。

人とみらい開発事業においてニッケゴルフ倶楽部加古川センターのリニューアルに伴い40百万円を特別損失の事業構造改善費用に計上しております。

当連結会計年度（自 2019年12月1日 至 2020年11月30日）

産業機材事業において(株)エミーののれん189百万円を特別損失ののれん減損損失に計上しております。

人とみらい開発事業においてナインアワーズ新大阪駅の事業停止等に伴い821百万円を特別損失の事業構造改善費用に計上しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）

（単位：百万円）

	衣料繊維 事業	産業機材 事業	人とみらい 開発事業	生活流通 事業	その他	調整額	合計
当期償却額	12	94	46	350	—	—	505
当期末残高	12	284	182	931	—	—	1,412

当連結会計年度（自 2019年12月1日 至 2020年11月30日）

（単位：百万円）

	衣料繊維 事業	産業機材 事業	人とみらい 開発事業	生活流通 事業	その他	調整額	合計
当期償却額	34	94	75	306	—	—	511
当期末残高	120	—	343	624	—	—	1,089

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）		当連結会計年度 （自 2019年12月1日 至 2020年11月30日）	
1株当たり純資産	1,264円35銭	1株当たり純資産	1,310円05銭
1株当たり当期純利益	89円70銭	1株当たり当期純利益	98円57銭
潜在株式調整後	—	潜在株式調整後	—
1株当たり当期純利益	—	1株当たり当期純利益	—

（注）1 前連結会計年度及び当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	93,344	95,714
普通株式に係る純資産（百万円）	91,910	93,921
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産との差額（百万円）	1,434	1,793
（うち非支配株主持分）（百万円）	(1,434)	(1,793)
普通株式の発行済株式数（千株）	86,478	86,478
普通株式の自己株式数（千株）	13,785	14,785
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数（千株）	72,693	71,693

3 1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	6,520	7,121
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	6,520	7,121
普通株式の期中平均株式数（千株）	72,694	72,241

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 5. 役員の変動

<2021年2月25日付>

## 1. 代表取締役の変動

なし

## 2. その他の役員の変動

## (1) 取締役候補

佐藤 光由	(現 取締役、取締役会議長)
富田 一弥	(現 代表取締役、社長執行役員)
日原 邦明	(現 取締役、常務執行役員、産業機材事業本部長兼㈱フジコー代表取締役社長)
川村 善朗	(現 取締役、常務執行役員、衣料繊維事業本部長)
長岡 豊	(現 取締役、常務執行役員、人とみらい開発事業本部長)
荒尾 幸三	(現 社外取締役)
丹羽 繁夫	(現 社外取締役)
大西 良弘	(現 社外取締役)

## (2) 退任予定取締役

なし

## (3) 監査役候補

なし

## (4) 退任予定監査役

なし

## (5) 補欠監査役候補

加藤 純一 (現 補欠監査役)

## 注 記

- ① 株主総会終了後の取締役会において富田一弥氏を代表取締役社長に選定する予定です。また、佐藤光由氏を取締役会議長に選定する予定です。
- ② 株主総会後の監査役会において、上野省吾氏、小宮純一氏を常勤監査役に選定する予定です。
- ③ 荒尾幸三氏、丹羽繁夫氏、大西良弘氏は、会社法上の社外取締役候補です。
- ④ 荒尾幸三氏、丹羽繁夫氏、大西良弘氏を㈱東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定する予定です。なお、社外監査役の片山健氏、上原理子氏については独立役員として指定しております。

3. 執行役員を選任

(1) 執行役員候補（○印：新任執行役員）

富田 一弥	(現 代表取締役、社長執行役員)
日原 邦明	(現 取締役、常務執行役員、産業機材事業本部長兼(株)フジコー代表取締役社長)
川村 善朗	(現 取締役、常務執行役員、衣料繊維事業本部長)
長岡 豊	(現 取締役、常務執行役員、人とみらい開発事業本部長)
岡本 雄博	(現 常務執行役員、経営戦略センター長)
大橋 一宏	(現 執行役員、経営戦略センター(株)京都医療設計代表取締役社長 兼(株)ニッケ・メディカル代表取締役社長)
楠本 景央	(現 執行役員、衣料繊維事業本部管理部長)
金田 至保	(現 執行役員、衣料繊維事業本部販売統括部長)
藤原 浩司	(現 執行役員、経営戦略センター経理室長)
○来栖 泰	(現 経営戦略センター人財戦略室長)
○藤井 裕士	(現 生活流通事業部ミヤコ商事(株)代表取締役社長兼(株)ナイスデイ代表取締役社長 兼(株)AQUA代表取締役社長)
○山崎 佳代	(現 人とみらい開発事業本部ライフバリューサービス部長)

(2) 退任予定執行役員

木村 雅一	(現 執行役員、人とみらい開発事業本部開発事業部長兼施設統括室長 兼神戸本店長兼加古川事務所長)
石井 徹男	(現 執行役員、生活流通事業部長兼ニッケ商事(株)代表取締役社長)

(3) 執行役員の職務委嘱は次の通りです。（( )内は新職）

社長執行役員	富田 一弥	
常務執行役員	日原 邦明	(産業機材事業本部長兼(株)フジコー代表取締役社長)
常務執行役員	川村 善朗	(衣料繊維事業本部長)
常務執行役員	長岡 豊	(人とみらい開発事業本部長兼開発事業部長)
常務執行役員	岡本 雄博	(経営戦略センター長)
執行役員	大橋 一宏	(経営戦略センター(株)京都医療設計代表取締役社長 兼(株)ニッケ・メディカル代表取締役社長)
執行役員	楠本 景央	(衣料繊維事業本部管理部長)
執行役員	金田 至保	(衣料繊維事業本部販売統括部長)
執行役員	藤原 浩司	(経営戦略センター経理室長)
執行役員	来栖 泰	(経営戦略センター人財戦略室長)
執行役員	藤井 裕士	(生活流通事業部長兼ミヤコ商事(株)代表取締役社長)
執行役員	山崎 佳代	(人とみらい開発事業本部ライフバリューサービス部長 兼加古川事務所長)

注 記

- ① 今後、執行役員に委嘱される職務は変更される可能性があります。
- ② 木村雅一氏は人とみらい開発事業本部顧問、石井徹男氏は生活流通事業部顧問に就任予定です。

## 4. 委員会委員の異動

## (1) 「アドバイザーボード」委員候補

荒尾 幸三 (現 社外取締役)  
 丹羽 繁夫 (現 社外取締役)  
 大西 良弘 (現 社外取締役)  
 佐藤 光由 (現 取締役、取締役会議長)  
 富田 一弥 (現 代表取締役、社長執行役員)

## 注 記

佐藤光由氏を「アドバイザーボード」座長に互選する予定です。

## (2) 「買収防衛策における特別委員会」委員委嘱

荒尾 幸三 (重任)  
 丹羽 繁夫 (〃)  
 大西 良弘 (〃)

## 新任執行役員候補略歴

来栖 泰 (1964年7月7日生)	1988年 4月	当社入社
	2018年 6月	当社 経営戦略センター人財戦略室長
	2019年 5月	当社 経営戦略センター人財戦略室長兼監査室長 兼内部監査室長
	2020年 2月	当社 経営戦略センター人財戦略室長 (現任)
藤井 裕士 (1967年10月12日生)	2012年 2月	ミヤコ商事(株)代表取締役社長
	2016年 3月	ミヤコ商事(株)代表取締役社長 (ニッケグループ同社子会社化)
	2016年11月	ミヤコ商事(株)代表取締役社長兼(株)ナイスデイ代表取締役社長
	2018年 3月	ミヤコ商事(株)代表取締役社長兼(株)ナイスデイ代表取締役社長 兼(株)AQUA代表取締役社長 (現任)
山崎 佳代 (1971年6月24日生)	2006年 8月	当社入社
	2015年 2月	(株)ニッケ・ケアサービス代表取締役社長
	2015年 6月	(株)ニッケ・ケアサービス代表取締役社長 兼日本パムコ(株)代表取締役社長
	2018年 2月	人とみらい開発事業本部ライフバリューサービス部長 (現任)

## 5. 組織改正＜2021年2月25日付＞

人とみらい開発事業本部の組織改編について

開発事業部施設統括室を廃止し、機能を不動産部に移管する。

## 6. 関連人事＜2021年2月25日付＞

新 職	旧 職	氏 名
人とみらい開発事業本部 開発事業部 不動産部長 兼 神戸本店長	人とみらい開発事業本部 開発事業部 不動産部長	中野 浩史

## グループ会社役員人事＜2021年2月25日付＞

ニッケ商事㈱

新 職	旧 職	氏 名
代表取締役社長	取締役	大塚 寿一
取締役	代表取締役社長	石井 徹男

㈱ナイスデイ

新 職	旧 職	氏 名
代表取締役社長	執行役員	千葉 慎太郎
取締役	代表取締役社長	藤井 裕士

㈱AQUA

新 職	旧 職	氏 名
代表取締役社長	取締役	尾張 崇
取締役	代表取締役社長	藤井 裕士

以上